

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日）
【会社名】	極東産機株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 頃安 雅樹
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自令和3年10月1日 至令和4年3月31日	自令和4年10月1日 至令和5年3月31日	自令和3年10月1日 至令和4年9月30日
売上高 (千円)	4,686,226	4,819,879	9,681,967
経常利益 (千円)	150,076	189,657	194,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,291	127,855	143,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,758	135,423	120,942
純資産額 (千円)	2,822,104	2,922,802	2,841,288
総資産額 (千円)	9,438,429	10,247,912	10,430,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.05	23.72	26.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	28.5	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,324	23,526	263,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,874	260,698	1,088,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,598	326,512	757,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,072,140	1,176,691	1,087,351

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和4年1月1日 至令和4年3月31日	自令和5年1月1日 至令和5年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.43	23.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ロシアのウクライナ侵攻、国際的なサプライチェーンの停滞、消費財をはじめとした物価高騰、原材料や商品の仕入れ納期長期化と値上げのダブルパンチ等の不確実な環境が続いたものの、新型コロナウイルス感染症第8波の収束とも相まって、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

そうした経営環境の中、当社におきましては、インダストリーセグメントが引き続き好調に推移して全社の業績を牽引したのに加えて、プロフェッショナルセグメントも堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,819百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益232百万円（同41.3%増）、経常利益189百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円（同31.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、新総合カタログ発刊前、すなわち値上げ前の駆け込み受注が令和4年9月に積み上がった反動が残ったために、リアルの大規模展示会の復活が売上に寄与したものの、売上高は前年同期をやや下回りました。一方、同カタログにおける価格の見直しにより収益は改善いたしました。畳事業ではリモート営業方式での営業活動のさらなる展開等により、畳店の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（中小企業庁）及び「事業再構築補助金」（中小企業庁）申請における当社機器使用の案件採択は順調でしたが、補助金交付時期の影響等で売上ずれ込みが発生しました。その結果、プロフェッショナルセグメントの売上高は3,557百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益168百万円（同9.9%増）となりました。

#### コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、フィットネスクラブ向け防音・防振床材が好調を維持し、ソーラー・エネルギー事業も、SDGs推進の観点から期待する法人向け市場の開拓はまだ不十分なものの、中規模案件の工事着工が増加いたしました。棺用畳の需要回復は緩やかで、住宅向けの畳替え需要は依然として回復できておりません。その結果、コンシューマセグメントの売上高は380百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

#### インダストリーセグメント

産業機器事業は、第1四半期連結会計期間から引き続いて、主要製品である二次電池製造装置のリピート受注や、その他の生産設備案件の引き合いが増加し、年度売上目標を超える受注が確保できた上、かねてからの受注案件も予定通り完成・出荷することができました。食品機器事業につきましても、大手飲食チェーンからのマルチディスペンサーの引き合いは徐々に回復してまいりました。その結果、インダストリーセグメントの売上高は698百万円（前年同期比71.0%増）、営業利益80百万円（同342.5%増）となりました。

#### ニュー・インダストリーセグメント

令和2年10月1日に子会社化した株式会社ROSECCを当セグメントに位置付けております。得意とする自動車関連業界に加えて、住宅設備関連業界の開拓を進めております。当連結会計年度の引き合いは順調で大型案件を受注できているものの、上半期は大型案件の売上が低調に推移しました。その結果、ニュー・インダストリーセグメントの売上高は183百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、10,247百万円となりました。資産のうち流動資産は、棚卸資産が147百万円増加しましたが、電子記録債権が208百万円減少、その他が65百万円減少したこと等により、106百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が64百万円減少、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で12百万円減少したことにより、76百万円の減少となりました。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、7,325百万円となりました。負債のうち流動負債は、支払手形及び買掛金が104百万円減少、電子記録債務が227百万円減少、その他が368百万円減少したこと等により、622百万円の減少となりました。固定負債につきましては、主に長期借入金が362百万円増加したことにより、358百万円の増加となりました。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、2,922百万円となりました。これは、主に利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、1,176百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、資金は23百万円の増加(前年同四半期は101百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益189百万円、減価償却費114百万円、売上債権及び契約資産の減少210百万円、未払又は未収消費税等の増減額137百万円の資金増加要因が、棚卸資産の増加147百万円、仕入債務の減少331百万円、契約負債の減少61百万円、未払金の減少105百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、資金は260百万円の減少(前年同四半期は453百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出295百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は326百万円の増加(前年同四半期は269百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入510百万円の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払53百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,940,000
計	16,940,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,391,000	5,391,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,391,000	5,391,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年1月1日~ 令和5年3月31日	-	5,391,000	-	631,112	-	481,062

( 5 ) 【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
頃安 憲司	東京都江東区	1,403	26.02
頃安 英毅	東京都豊島区	500	9.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	360	6.68
頃安 雅樹	千葉県浦安市	272	5.05
極東産機従業員持株会	兵庫県たつの市龍野町日飼190	265	4.92
安積 美奈子	神戸市東灘区	210	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	210	3.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160	2.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	50	0.94
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	40	0.74
計	-	3,470	64.39

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,389,600	53,896	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,391,000	-	-
総株主の議決権	-	53,896	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式28株を含んでおります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,497,062	1,528,202
受取手形、売掛金及び契約資産	1,898,641	1,887,019
電子記録債権	1,026,000	817,622
商品及び製品	704,424	862,729
仕掛品	268,383	234,741
原材料及び貯蔵品	368,875	392,121
その他	180,204	114,989
貸倒引当金	126	77
流動資産合計	5,943,466	5,837,348
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,681,115	1,644,260
土地	1,415,008	1,415,008
その他(純額)	689,661	661,855
有形固定資産合計	3,785,785	3,721,124
無形固定資産		
のれん	78,143	73,259
その他	136,217	116,639
無形固定資産合計	214,361	189,898
投資その他の資産		
その他	488,938	501,240
貸倒引当金	1,699	1,699
投資その他の資産合計	487,239	499,540
固定資産合計	4,487,385	4,410,563
資産合計	10,430,851	10,247,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	920,510	816,170
電子記録債務	1,342,435	1,115,099
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	189,083	243,318
未払法人税等	24,893	69,600
製品保証引当金	1,940	1,610
賞与引当金	141,362	126,105
役員賞与引当金	10,600	4,500
その他	686,005	317,753
流動負債合計	5,016,830	4,394,157
固定負債		
長期借入金	1,929,159	2,291,817
役員退職慰労引当金	253,900	266,100
退職給付に係る負債	334,227	326,363
その他	55,445	46,672
固定負債合計	2,572,732	2,930,952
負債合計	7,589,563	7,325,110



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,769,343	1,843,289
自己株式	20	20
株主資本合計	2,881,499	2,955,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,641	6,408
退職給付に係る調整累計額	42,852	39,051
その他の包括利益累計額合計	40,210	32,642
純資産合計	2,841,288	2,922,802
負債純資産合計	10,430,851	10,247,912

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	4,686,226	4,819,879
売上原価	3,237,300	3,264,605
売上総利益	1,448,925	1,555,273
販売費及び一般管理費	1,284,519	1,323,001
営業利益	164,406	232,272
営業外収益		
受取利息	743	517
受取配当金	351	262
受取保険金	11,887	334
受取補償金	438	2,386
その他	6,948	5,485
営業外収益合計	20,368	8,987
営業外費用		
支払利息	9,958	12,229
売上割引	10,461	11,425
支払手数料	10,176	24,432
その他	4,101	3,513
営業外費用合計	34,698	51,601
経常利益	150,076	189,657
税金等調整前四半期純利益	150,076	189,657
法人税、住民税及び事業税	38,494	56,699
法人税等調整額	14,290	5,102
法人税等合計	52,785	61,801
四半期純利益	97,291	127,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,291	127,855

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	97,291	127,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197	3,767
退職給付に係る調整額	3,269	3,800
その他の包括利益合計	4,466	7,567
四半期包括利益	101,758	135,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,758	135,423
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,076	189,657
減価償却費	86,383	114,508
のれん償却額	4,883	4,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	48
賞与引当金の増減額(は減少)	15,150	15,257
製品保証引当金の増減額(は減少)	110	330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,690	6,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,382	7,864
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	3,269	3,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,300	12,200
受取利息及び受取配当金	1,094	780
支払利息	9,958	12,229
支払手数料	10,176	24,432
受取保険金	11,887	334
受取補償金	438	2,386
補助金収入	531	909
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	422,008	210,447
棚卸資産の増減額(は増加)	163,044	147,908
仕入債務の増減額(は減少)	450,823	331,104
契約負債の増減額(は減少)	69,758	61,233
未払金の増減額(は減少)	6,756	105,725
未払費用の増減額(は減少)	3,584	8,943
未払又は未収消費税等の増減額	9,696	137,326
その他	11,774	24,518
小計	159,890	45,079
利息及び配当金の受取額	792	563
利息の支払額	9,245	12,346
保険金の受取額	11,887	334
補償金の受取額	438	2,386
補助金の受取額	531	909
法人税等の支払額	62,976	13,400
法人税等の還付額	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,324	23,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	58,199	58,199
有形固定資産の取得による支出	406,123	295,886
無形固定資産の取得による支出	80,552	11,673
その他	25,398	11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,874	260,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	275,000
短期借入金の返済による支出	-	275,000
長期借入れによる収入	965,520	510,300
長期借入金の返済による支出	620,146	93,407
リース債務の返済による支出	11,994	11,881
配当金の支払額	53,909	53,909
その他	9,871	24,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,598	326,512

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,951	89,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,091	1,087,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,140	1,176,691

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越及びコミットメントライン契約

当社グループでは、資金調達の安定性を高めるため、取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン 極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,700,000	1,700,000
差引額	1,000,000	1,000,000

## 2 保証債務

次のとおり、他の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
株式会社キツタカ	12,722千円	10,260千円
計	12,722	10,260

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
運送費	161,158千円	154,321千円
貸倒引当金繰入額	5	48
給料手当	401,533	419,911
賞与引当金繰入額	66,998	76,109
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,460
役員退職慰労引当金繰入額	12,300	12,200
研究開発費	115,251	110,388
減価償却費	43,952	44,536

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	1,420,051千円	1,528,202千円
預入期間が3か月を超える定期預金	347,910	351,510
現金及び現金同等物	1,072,140	1,176,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年12月23日 定時株主総会	普通株式	53,909	10.00	令和3年9月30日	令和3年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年12月23日 定時株主総会	普通株式	53,909	10.00	令和4年9月30日	令和4年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	1,338,022	266,298	396,525	192,996	2,193,843
商品	2,278,396	68,486	3,295	53,361	2,403,540
その他	33,982	23,909	8,687	22,262	88,842
顧客との契約から生じる収益	3,650,400	358,694	408,509	268,621	4,686,226
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,650,400	358,694	408,509	268,621	4,686,226
セグメント利益又は損失( )	153,675	6,906	18,212	575	164,406

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	ニュー・インダストリー	
売上高					
製品	1,199,286	273,776	683,623	80,868	2,237,555
商品	2,318,151	83,738	4,990	75,300	2,482,179
その他	39,648	22,863	10,077	27,553	100,143
顧客との契約から生じる収益	3,557,086	380,379	698,690	183,723	4,819,879
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,557,086	380,379	698,690	183,723	4,819,879
セグメント利益又は損失( )	168,868	1,701	80,593	15,485	232,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,274
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	232,272



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり四半期純利益	18円05銭	23円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,291	127,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,291	127,855
普通株式の期中平均株式数(株)	5,390,972	5,390,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年5月15日

極東産機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱中 愛

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東産機株式会社の令和4年10月1日から令和5年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年1月1日から令和5年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東産機株式会社及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。